

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	367,343,547
負債 (b)	25,233,632
基本金 (c)	19,780,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	18,028,641
合計 (a - b - c - d)	304,301,274

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- フルダウリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

項目	金額
合計 (a)	47,858,746

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
設備資金借入金	0
リース債務	0
合計 (b)	0

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	47,858,746
対応負債合計 (b)	0
対応基本金 (c)	19,780,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	18,028,641
合計 (a - b - c - d)	10,050,105

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕費積戻	減価償却累計額	建設単価等上昇率				自己資金比率			合計額	
						①建設工事費 アップレーター		②1㎡当たり単価上昇率		③一般約自己 資金比率		④建設時自己資金比率		
						一般約1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得単価 (b)	建設時延べ床 面積 (c)	a/ (b/c)	①、②のいずれか 高い方の率	建設時自己資金 (d)	d/b		③、④のいずれか 高い方の率
可田市常盤町3465番地-1	1980				112,614,747	1,594	290,000	133,279,200	-	1,594	24%	-	24.0%	43,081,897
可田市常盤町3465番地-1	1980				20,518,023	1,594	290,000	31,200,688	-	1,594	24%	-	24.0%	7,849,374
合計														50,931,271

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕費積戻	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				算出対象表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c / (a+c))	
112,614,747	23%			20,664,453	4,015,915	4,015,915
20,518,023	23%			10,682,665	1,615,767	1,615,767
						5,631,683

(3) 設備・車輦等の更新に必要な費用

項目	金額
合計	38,474,131

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	50,931,271
大規模修繕に必要な費用	5,631,683
設備・車輦等の更新に必要な費用	38,474,131
合計	95,037,085

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	176,043,757	12	44,010,939

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	176,043,757	12	176,043,757

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	304,301,274		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	10,050,105		
再取得に必要な財産	0	185,093,857	※「5. 計算の特例」の適用有無を要する場合、以下のセルから選択すること。
必要な運転資金	0		
計算の特例	176,043,757		
合計	118,200,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	118,200,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	118,200,000